

中期的な財政見通しについて (令和4年度当初予算(一般会計)ベース)

1 基本的な考え方

中期的な財政見通しは、令和4年度当初予算案編成時点における経済情勢や地方財政制度などを前提とした一定の仮定の下、当面の財政見通しを機械的に試算したもので、中期的視点に立った財政運営を検討していくための参考とするものです。

2 試算の期間

令和4年度から令和7年度までの4年間としています。

3 試算方法

(1) 前提条件

経済成長率については、「中長期の経済財政に関する試算(R4.1.14 内閣府)」における名目経済成長率により設定しています。

令和5年度以降の東日本大震災からの復興事業については、継続が必要な被災者支援事業等に要する経費を計上するとともに、「第2期復興・創生期間」において、令和4年度と同様の内容で国の財政支援が継続されるという前提で試算しています。

(2) 推計方法

歳 入	県 税	・名目経済成長率を基礎として推計
	地方交付税	・普通交付税は、令和5年度以降の実質的な地方一般財源総額を令和4年度と同額と仮定して推計 ・震災復興特別交付税は、東日本大震災からの復興事業に要する歳出の増減見込みを反映して推計
	国庫支出金	・国庫補助事業の歳出の増減見込みを反映して推計
	県 債	・臨時財政対策債は、普通交付税と同様の方法で算出 ・その他の県債は、現行制度(起債対象事業、充当率、財政措置など)を前提に、歳出の増減見込みを反映して推計
	その他の収入	・令和4年度当初予算をベースに、歳出の増減見込みを反映して推計

歳 出	義務的経費	・人件費は、職員数の増減を反映して推計 ・扶助費は、対象者数の動向等に応じた歳出の増減見込みを反映して推計 ・公債費は、既発債は確定元利金を、新発債は想定元利金を反映して推計
	投資的経費	・「新・宮城の将来ビジョン」における各年度の普通建設事業費と災害復旧事業費の予定事業費を基に、歳出の増減見込みを反映して推計
	その他の経費	・歳出の増減見込みを反映して推計
	※社会保障関係経費には、幼児教育・保育の無償化や高等教育の修学支援等に要する経費を含む	

4 試算結果

試算の結果、期間を通じて、歳出に見合った歳入を確保することができないため、県の貯金に相当する財政調整関係基金の取崩しによって、収支を均衡させることが余儀なくされます。

このため、決算剰余金を考慮に入れた場合でも、最終年次である令和7年度末には、財政調整関係基金残高は約12億円まで減少する見通しです。

また、新型コロナウイルス感染症対策の長期化による歳出の増加や、地方財政計画の動向によっては、財源不足が更に拡大する可能性もあります。

■ 中期的な財政見通しの試算（令和4年度当初ベース）

（単位：億円）

区 分	令和4年度（2022年度）			令和5年度（2023年度）			令和6年度（2024年度）			令和7年度（2025年度）		
		通常	震災		通常	震災		通常	震災		通常	震災
歳入 A	11,006	10,739	267	9,867	9,666	201	9,796	9,642	154	9,735	9,603	132
県税	3,052	3,046	6	3,049	3,043	6	3,109	3,109	0	3,162	3,162	0
地方交付税	1,554	1,525	29	1,303	1,289	15	1,249	1,234	15	1,204	1,187	18
普通交付税	1,487	1,487	0	1,251	1,251	0	1,196	1,196	0	1,149	1,149	0
特別交付税	67	38	29	53	38	15	53	38	15	56	38	18
国庫支出金	2,042	1,994	47	928	905	22	923	904	18	952	937	16
県債	690	690	1	991	990	1	1,000	1,000	0	967	967	0
うち臨時財政対策債	147	147	0	333	333	0	318	318	0	306	306	0
その他の収入	3,669	3,484	184	3,597	3,440	157	3,515	3,395	121	3,448	3,350	98
歳出 B	11,146	10,868	278	9,985	9,784	201	9,919	9,759	160	9,860	9,722	138
義務的経費	3,687	3,631	56	3,657	3,617	41	3,663	3,623	39	3,646	3,609	37
人件費	2,137	2,114	23	2,093	2,073	20	2,090	2,073	17	2,067	2,051	15
扶助費	482	478	4	499	496	3	513	511	3	529	527	2
公債費	1,067	1,038	30	1,066	1,048	18	1,060	1,040	19	1,051	1,031	20
投資的経費	1,110	1,081	29	1,319	1,292	28	1,332	1,315	17	1,307	1,287	20
普通建設事業費	1,029	1,001	27	1,251	1,225	26	1,267	1,252	15	1,272	1,254	18
災害復旧事業費	81	79	2	69	67	2	66	64	2	35	34	2
その他の経費	6,350	6,157	193	5,008	4,876	132	4,924	4,820	104	4,907	4,826	81
うち社会保障関係費	1,498	1,498	0	1,540	1,540	0	1,570	1,570	0	1,607	1,607	0
収支 A-B=C	△140	△129	△11	△118	△118	0	△123	△117	△6	△125	△119	△6
（参考）取組効果額	23	23	0	22	22	0	22	22	0	20	20	0
財政調整関係基金取崩し D	140	129	11	118	118	0	123	117	6	125	119	6

財政調整関係基金年度末残高				
決算剰余を考慮しない場合	218 (4.5%)	100 (2.1%)	△23 (△0.5%)	△148 (△3.0%)
決算剰余を考慮した場合	258 (5.3%)	180 (3.7%)	97 (2.0%)	12 (0.2%)

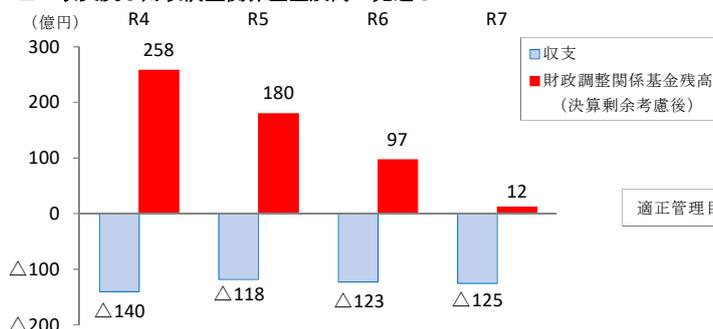
※（）内は令和3年度標準財政規模（令和4年2月時点）に対する比率

県債残高	14,857	14,805	14,767	14,704
臨時財政対策債残高	5,916	5,854	5,767	5,662
臨時財政対策債以外の残高 ※（）内は令和3年度標準財政規模 （令和4年2月時点）に対する比率	8,941 (182.7%)	8,951 (182.9%)	9,000 (183.9%)	9,041 (184.8%)

県債残高の増減	△322	△52	△38	△63
臨時財政対策債以外	△71	10	49	41

- ※ 表示単位未満四捨五入等端数調整のため、計算が一致しない場合があります。
- ※ 地方一般財源総額は、地方財政対策の動向次第で、大幅な変動があり得ます。
- ※ 財政調整関係基金残高及び県債残高については、令和3年度2月補正（第11号）反映後の残高から普通会計ベースで試算しています。
- ※ 財政調整関係基金残高は、決算剰余による基金積み戻し額（40億円）を加味した場合についても併せて推計しています。
- ※ 県債残高（臨時財政対策債を除く）は、標準財政規模に対する比率が200%を超えないよう適正管理に努めることとしています。

■ 収支及び財政調整関係基金残高の見通し



■ 県債残高の見通し

